

PSCSU News

発行所：パナソニック セミコンダクターソリューションズ労働組合
住 所：京都府長岡京市神足焼町1番地
発行人：南 俊幸 編集人：吉井 英喜

2019-No.6
2019年 12月4日

11月28日(木)、パナソニック セミコンダクターソリューションズ株式会社より、「パナソニック セミコンダクターソリューションズ(株)等の株式譲渡について」申し入れを受けました。申し入れ内容ならびに現段階でのパナソニック セミコンダクターソリューションズ労働組合の見解について報告します。職場における正しい理解をお願いします。

パナソニックセミコンダクターソリューションズ(株)等の株式譲渡について

申し入れ内容（要旨）

平素は弊社の事業運営に対しまして格別のご理解とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

ご高承のとおり、パナソニックセミコンダクターソリューションズ株式会社(以下PSCS)の半導体事業は、1952年、フィリップス社と松下電器との合併で設立された「松下電子工業」で半導体製品を製造・販売したことに始まり、以来、日本のエレクトロニクス産業を世界標準に引き上げるとともに、松下電器グループの完成品を支える重要キーデバイスとして、経営リソースの集中投下、巨額な投資を伴う「超戦略事業」という位置づけで右肩上がりの成長を果たして参りました。

しかしながら、韓国・台湾・中国勢の台頭や2008年のリーマンショックを機に、AV・ICT事業が大きく毀損し、半導体事業は大幅な収益悪化による赤字経営に陥りました。以降、対内重視型のビジネスモデルから、外販を中心とした産業・車載分野へ転地を図るとともに、痛みを伴う拠点再編や度重なる構造改革、経営体質の強化など、全従業員の懸命な努力のもと赤字脱却に取り組んで参りました。

そして2014年、タワージャズ社との共創で「パナソニック・タワージャズセミコンダクター株式会社」を設立し、アセットライト戦略の加速と半導体事業構造改革を実施し、現在のPSCSを設立するに至っております。

その後、PSCS設立以降今日まで、「人に寄り添い、ニッチトップのユニークな会社で、社会へのお役立ちを実現するソリューション企業」を目指し、商品の選択と集中を加速するとともに特化事業である「電池応用」・「空間認識」分野に経営リソースを戦略シフトして参りました。

その結果、この5年間で着実に経営基盤の強化が図られ、2019年を仕上げの年として、全員で「黒字化」を達成すべく努力を積み重ねてきました。

しかしながら本年は、半導体市況全体の大幅な低迷や米中貿易摩擦の激化影響も相俟って、PSCSの経営見通しは厳しく、計画外販売の積上げや知財収入など、あらゆる手段を駆使して挽回するも年間での下方修正を余儀なくされ、黒字化が厳しい状況となっております。

一方、パナソニックグループとしても、AV・家電機器に変わり、成長事業と位置付けていたオートモーティブならびに電池事業が低迷する厳しい経営実態にあり、

ポートフォリオマネジメントを基軸とした事業構造の見直しと成長戦略の明確化を市場から強く求められています。

その中において、グローバルでの半導体業界は企業淘汰が進む中、規模で圧倒する大手プレーヤーとニッチな市場に特化し高収益を目指すプレーヤーに大きく二極化してきており、当社の半導体事業の成長戦略と中長期でのあるべき姿・方向性に関して検討がなされて参りました。

今般、パナソニックとして苦渋の決断であります。今後、大規模な継続投資を伴う半導体事業を自社の傘下で育て、再び競争力を高めて収益力を取り戻すことが困難と判断するに至りました。

しかし、これまで培ってきた高い技術とお客様への供給・品質責任、そして何よりも事業をばらばらにせず、PSCSグループの全従業員がそのまま業務を継続できることを前提とした半導体事業の再生と成長を実現させるべく、社外の新たなパートナーの力を借りることが必要であると結論づけ、最適な企業を模索する中で、今回、台湾に本社を置く半導体企業Winbond Electronics Corporation(以下、Winbond社)傘下のNuvoton Technology Corporation(以下、Nuvoton社)への株式譲渡を判断いたしました。

Winbond社グループは、低容量のDRAM事業を中心としたWinbond社と、ロジックIC事業を中心としたNuvoton社で共に、ニッチな領域で高い業績を上げており、当社の半導体事業の技術力やソリューションビジネスに対し、高い評価をいただいております。

加えて、Winbond社グループの事業拡大に向けた新しい領域の獲得という事業戦略と当社の方向性が合致することもあり、当社にとっても、これまで蓄積した技術力や資産を最大限に活かし、お客様に対して継続的なお役立ちが可能となる大きな機会であると決断いたしました。

そして何よりも、未来を創り、安定した事業の継続と持続的成長を実現できるとともに、長期的な従業員の雇用と労働条件の維持が可能になると考えています。

以下のことより、パナソニックセミコンダクターソリューションズ株式会社等の株式譲渡を実施いたしたく、貴組合に置かれましては、主旨ご賢察の上、ご理解・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

記

1. パナソニック セミコンダクターソリューションズ株式会社等の株式譲渡について

対象部門:

(国内) 株式譲渡

パナソニック セミコンダクターソリューションズ株式会社 直轄・半導体事業部門

パナソニック デバイスシステムテクノ株式会社

パナソニック デバイスエンジニアリング株式会社

(海外) 資産譲渡・事業譲渡

パナソニック セミコンダクター蘇州有限公司 半導体事業(*設備・在庫、商流のみ譲渡)

パナソニック デバイスセミコンダクターアジア

譲渡スキーム:

国内対象会社の全株式をNuvoton社に譲渡

※なお、リードフレーム、金型・鍍金事業を担当する現電子部材事業については、本譲渡対象に含まず、労働条件等を承継するパナソニック100%出資の新会社を設立、個社化した上で今後も事業の継続・拡大施策を検討していくものとします。

時期・詳細等につきましては、今後、明確になり次第、労働組合と協議・確認して参ります。

2. 実施時期

2020年6月(予定)

3. 従業員の取扱いについて

当該会社の社員は、既にパナソニックグループからの転籍者もしくは独自採用の社員であるため、今回株式譲渡においては株主が変更となるのみで、労働条件等はそのまま変わらず承継となります。ただし、株式譲渡時点で基本的な労働条件の変更はありませんが、株式が譲渡された時点で、当該会社はパナソニックグループからNuvoton社傘下となるため、一部継続できない制度もあります。それら内容につきましては、明確になり次第、別途提示・協議させていただきます。

4. その他

実施内容に変更・疑義が生じた場合は別途労使で協議するものとします。

今後協議していく上での組合としてのスタンス

当社半導体事業は1952年の創業以来、電機産業の発展に寄与し、殊には松下電器グループ、パナソニックグループの商品を支えるキーデバイスを供給して参りました。しかしながらAV・ICT分野の毀損とともに、大幅な収益悪化に陥り、数次にわたる転地政策、大きな痛みを伴う事業構造改革、経営体質強化など、組合員も懸命な努力のもと赤字脱却に取り組んで参りました。2014年のPSCS社設立以降も、「ニッチトップのユニークな会社で、社会へのお役立ちを実現するソリューション企業」を目指しながら、経営基盤を強化し「5年間で黒字化」をマイルストーンとして努力を積み重ねてきております。そのようななか、今般のパナソニックの中期計画における事業ポートフォリオ戦略のなかで、半導体事業の成長戦略が描かれなかったことは、これまで懸命に取り組んできた組合員の思いに反する経営判断であり、極めて遺憾です。また、本件のような重大な経営判断が外部から報道されるようなことは、従業員の会社に対する信頼を損いかねず、極めて遺憾です。

しかしながら、労働組合の基本スタンスとしては雇用確保を第一義としながら論議していきます。

我々の置かれている現状を冷静に鑑みると、半導体専門メーカーへのオーナーチェンジ、現半導体事業

の従事者と組織体制の最大限の承継、基本的労働条件の一旦の承継、などの条件提示は、VUCA(激動、不確実、複雑、不透明)時代においてグローバル競争に生き残り、新たなステージでの事業成長と雇用確保が実現できるチャンスは残されていると捉えることができます。

一方、資本主義経済下におけるM&A株式譲渡策は常套手段ではあるものの、従業員や関係者、その家族にとっては大きな変化を伴うものと想定されます。また、パナソニックグループ傘下から離れることへの不安や感傷、仕事や生活への不安など、様々な感情が湧きおこっています。これらの変化に対応していくために、今後、事業目論見や労働・福祉条件などを労使で協議していきますが、まずは可能な限りの情報共有、自身の心の整理、職場でのコミュニケーションが必要不可欠であると考えます。尚、M&Aにおけるコンプライアンスを遵守するため、株式譲渡のクロージングまでには細心の注意が必要であることをご理解ください。

また当社電子部材事業についても、個社化した上で事業継続・拡大施策を検討していくとされていますが、足元の事業基盤を固め、将来に向けた事業戦略を確認していく必要があると考えます。

以上のような認識を踏まえ、論議を進めていくこととします。